



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 船井総研ホールディングス

コード番号 9757 URL <http://hd.funaisoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 高嶋 栄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部本部長 (氏名) 奥村 隆久

TEL 06-6232-0130

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	9,058	25.2	2,234	17.7	2,264	16.3	1,300	△15.0
25年12月期第3四半期	7,235	11.7	1,898	12.0	1,946	16.8	1,529	56.2

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 1,277百万円 (△21.0%) 25年12月期第3四半期 1,617百万円 (64.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	46.08	45.61
25年12月期第3四半期	54.32	54.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	20,141	16,284	80.4
25年12月期	18,602	15,912	85.3

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 16,203百万円 25年12月期 15,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	10.00	—	19.00	29.00
26年12月期	—	15.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	16.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	19.2	2,850	8.5	2,850	5.8	1,750	△11.8	62.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期3Q	31,251,477 株	25年12月期	31,251,477 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

26年12月期3Q	2,998,365 株	25年12月期	3,049,366 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期3Q	28,218,256 株	25年12月期3Q	28,166,072 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
(1) 受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、概ね緩やかな回復基調が続いておりますが、海外景気の下振れなど国内景気が下押しされる懸念が払拭されない状況のまま推移いたしました。

このような状況において、当社グループは、業容の拡大、グループ経営力の強化、グループ成長の加速、より効果的なコンサルティングサービスを提供するために、平成26年7月1日に持株会社体制へ移行いたしました。

当社の商号を「株式会社船井総合研究所」から「株式会社船井総研ホールディングス」に変更し、また、当社が営む「経営コンサルティング事業」を、100%子会社である株式会社船井総合研究所（平成26年7月1日付で「株式会社船井総合研究所分割準備会社」から商号変更。）に、「営業サポート業務」を、同じく100%子会社である株式会社船井総研コーポレトリレーションズ（平成26年7月1日付で「株式会社船井総研コーポレトリレーションズ分割準備会社」から商号変更。）にそれぞれ承継いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、経営コンサルティング事業での増収、及び第1四半期連結累計期間より新たに連結子会社となりました船井総研ロジ株式会社の売上高を加えたことにより、9,058百万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。また、営業利益は2,234百万円（同17.7%増）、経常利益は2,264百万円（同16.3%増）となり増益を達成することができました。四半期純利益は社葬費用による特別損失が47百万円、法人税等合計が916百万円となり1,300百万円（同15.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、持株会社体制への移行に伴い、報告セグメントを変更しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきまして、前年同四半期を上回る実績を確保いたしました。

当事業最大の部門である住宅・不動産業界向けコンサルティング部門においては、第1四半期連結累計期間より大阪経営支援本部内に部門を統合し、情報・ノウハウを共有したことで、顧客満足度を高めるべくサービスレベルの向上に努めた成果が現れ、前年同四半期と比較して、大きく売上高を伸ばすことができました。

その他、土業業界、外食・フード業界をはじめとした多くのコンサルティング分野においても好調を維持しており、特に医療・介護業界向けコンサルティング部門においては、前年同四半期と比較して、当事業の成長分野として大きく売上高を伸ばし続けております。

業務区分別におきましては、当事業の売上高の7割以上を占める支援型コンサルティング業務及び国内でも最大規模の業種・テーマ別の経営研究会の会費収入において、いずれも10%以上の成長を続けております。これは主に、かねてより取り組んでまいりました経営相談窓口等を通じて積極的に現場の情報やお客様の声を収集し、コンサルティングサービスに活用していることによります。より顧客満足度を高め、支援件数や会員数が増加し、安定的な収益力確保に大きく貢献いたしました。

以上の結果、売上高は7,918百万円（前年同四半期比12.0%増）、営業利益は2,708百万円（同2.3%増）となり増収増益を達成いたしました。

②ロジスティクス事業

第1四半期連結累計期間より新たに加わりましたロジスティクス事業におきまして、物流コンサルティング業務の新規受注件数が前年同四半期に比べて増加し、物流トレーディング業務及び物流オペレーション業務においても、好調を維持いたしました。特に物流オペレーション業務においては人員増員にもかかわらず季節要因も加わって、前年同四半期と比較して増収増益の一因となりました。

以上の結果、売上高は1,010百万円、営業利益は38百万円となりました。

③その他

その他の事業のIT関連事業におきまして、ITアウトソーシング業務及びプロダクト案件は、人員変更による影響を受け、計画を下回る結果となり、前年度より継続的に推進している成功報酬型ITコスト削減提案をエントリー商品としたITコンサルティング業務は、顧客数を伸ばしたものの計画どおりの売上高を計上できませんでした。

以上の結果、売上高は130百万円（前年同四半期比16.2%減）、営業利益は54百万円（同125.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,538百万円増加し、20,141百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて955百万円増加し、9,220百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加し、有価証券及び貸倒引当金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて583百万円増加し、10,920百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,167百万円増加し、3,856百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,622百万円増加し、3,334百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、1年内償還予定の社債、未払法人税等が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて455百万円減少し、522百万円となりました。これは主に社債が減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて371百万円増加し、16,284百万円となりました。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて4.8ポイント減少し、80.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済の先行きにつきましては、消費税増税の影響により一時的な景気減退が懸念されましたが、政府や日銀による経済・金融政策等の効果により雇用・所得環境の改善がなされ、景気は緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。しかしながら、海外経済の落ち込みにより、国内経済も下振れするリスクがあるため、引続き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、より効果的なコンサルティングサービスを提供することを目的に、ロジスティクス事業やITコンサルティング業務といった経営コンサルティング事業のバックエンド業務との連携を高めることにより、クライアントに対して、より幅広く、品質の高いコンサルティングサービスの提供にグループ一貫邁進してまいります。

主力となる経営コンサルティング事業におきましては、主力3部門である住宅・不動産業界、レジャー・アミューズメント業界、土業業界向けのコンサルティングを中心に、業種別コンサルティングをさらに注力し、業績の維持、拡大に努めてまいります。

また、次の成長分野であるにとらえている医療・介護業界向けコンサルティング分野につきましては、来期に向けて東阪それぞれに設置しておりました同部門を「第四経営支援部」として平成26年10月1日付で統合し、情報・ノウハウを共有することにより、サービスレベルを向上させ、さらなるコンサルティングマーケットの拡大に努めてまいります。

さらに中堅・大手企業向けコンサルティング分野については、より顧客ニーズを反映したコンサルティングサービスを提供するために、従来のコンサルティングスタイルである定期支援型から常駐型のコンサルティング支援が行えるよう組織機能を変更し、体制を整えてまいります。

これにより、顧客企業の各担当者と頻繁にコミュニケーションをとりながら問題解決に向けて業務推進することで、サービスレベルの向上を図ってまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高12,000百万円、営業利益2,850百万円、経常利益2,850百万円、当期純利益1,750百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,086,055	4,724,788
受取手形及び売掛金	1,117,207	1,226,742
有価証券	2,808,132	2,706,231
商品及び製品	—	243
仕掛品	70,877	173,871
原材料及び貯蔵品	3,798	4,646
その他	271,934	414,699
貸倒引当金	△92,976	△31,007
流動資産合計	8,265,030	9,220,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,485,262	1,461,795
土地	4,878,640	4,886,148
リース資産(純額)	20,469	34,370
その他(純額)	42,215	48,832
有形固定資産合計	6,426,588	6,431,147
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	143,135	131,466
その他	15,049	135,165
無形固定資産合計	480,585	589,031
投資その他の資産		
投資有価証券	2,080,497	2,566,057
その他	1,376,217	1,343,906
貸倒引当金	△26,564	△9,250
投資その他の資産合計	3,430,150	3,900,713
固定資産合計	10,337,324	10,920,893
資産合計	18,602,354	20,141,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,995	208,177
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	7,680
リース債務	12,069	10,813
未払法人税等	392,755	742,611
賞与引当金	—	430,247
その他	1,205,535	1,335,116
流動負債合計	1,712,355	3,334,645
固定負債		
社債	600,000	100,000
長期借入金	—	30,746
リース債務	10,536	25,605
その他	366,687	365,850
固定負債合計	977,223	522,201
負債合計	2,689,578	3,856,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,960,428	2,959,122
利益剰余金	11,308,490	11,649,303
自己株式	△1,672,397	△1,644,530
株主資本合計	15,721,751	16,089,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,174	101,685
為替換算調整勘定	12,135	12,538
その他の包括利益累計額合計	137,310	114,224
新株予約権	53,713	80,909
純資産合計	15,912,775	16,284,260
負債純資産合計	18,602,354	20,141,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	7,235,064	9,058,698
営業原価	4,565,818	5,823,979
営業総利益	2,669,246	3,234,719
販売費及び一般管理費	770,302	1,000,356
営業利益	1,898,943	2,234,363
営業外収益		
受取利息	8,198	7,821
受取配当金	14,573	10,430
投資有価証券売却益	7,734	20,401
受取保険金	—	11,033
その他	36,861	14,419
営業外収益合計	67,369	64,106
営業外費用		
支払利息	6,577	8,266
社債発行費	2,009	—
投資事業組合管理費	4,576	5,770
その他	7,015	20,221
営業外費用合計	20,178	34,259
経常利益	1,946,134	2,264,210
特別利益		
固定資産売却益	569	—
投資有価証券売却益	140,208	—
特別利益合計	140,778	—
特別損失		
固定資産売却損	—	13
固定資産除却損	738	53
役員退職功労金	58,405	—
社葬費用	—	47,263
特別損失合計	59,144	47,331
税金等調整前四半期純利益	2,027,769	2,216,878
法人税、住民税及び事業税	846,214	1,077,304
法人税等調整額	△348,336	△160,607
法人税等合計	497,877	916,696
少数株主損益調整前四半期純利益	1,529,891	1,300,181
四半期純利益	1,529,891	1,300,181

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,529,891	1,300,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,049	△23,488
為替換算調整勘定	5,219	403
その他の包括利益合計	87,269	△23,085
四半期包括利益	1,617,160	1,277,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,617,160	1,277,096
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ベンチャー キャピタル事業 (注)1	その他 (注)2	計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額(注)4
売上高						
外部顧客への売上高	7,071,566	8,267	155,231	7,235,064	—	7,235,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	8,375	8,375	△8,375	—
計	7,071,566	8,267	163,606	7,243,439	△8,375	7,235,064
セグメント利益 又は損失(△)	2,649,028	△34,162	24,362	2,639,228	△740,284	1,898,943

(注)1 ベンチャーキャピタル事業を営む船井キャピタル株式会社は平成25年9月27日に清算終了しております。

2 その他には、不動産賃貸収入、IT関連事業による収入等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス 事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	7,918,512	1,010,173	130,012	9,058,698	—	9,058,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,188	92,460	139,654	250,303	△250,303	—
計	7,936,700	1,102,633	269,667	9,309,001	△250,303	9,058,698
セグメント利益 又は損失(△)	2,708,865	38,977	54,894	2,802,737	△568,374	2,234,363

(注)1 その他には、不動産賃貸収入、IT関連事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「ベンチャーキャピタル事業」を廃止し、「ロジスティクス事業」を新たに追加しております。これは、「ベンチャーキャピタル事業」を営む船井キャピタル株式会社を平成25年9月27日に清算終了し、「ロジスティクス事業」を営む船井総研ロジ株式会社の全株式を平成26年1月1日に取得し、連結子会社としたことによるものであります。

これにより、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「経営コンサルティング事業」、「ベンチャーキャピタル事業」から、「経営コンサルティング事業」、「ロジスティクス事業」に変更しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、従来「経営コンサルティング事業」に含めていたグループ関連費用をセグメント利益又は損失の調整額に全社費用として計上する方法に変更しております。これは、持株会社体制への移行により組織体制を整備したことによるものであります。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	7,568,207	110.1	5,046,590	112.7
ロジスティクス事業	66,939	—	24,528	—
その他	91,750	109.2	26,308	133.3

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 3 その他の事業については、ITコンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 4 金額は販売価格で表示しております。
- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	7,918,512	112.0
ロジスティクス事業	1,010,173	—
その他	130,012	83.8
合計	9,058,698	125.2

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。